別紙様式２

参加意思確認書

新潟市生活困窮者自立相談支援事業等に係る事業者選定に参加したいので、参加意思確認書を提出します。

年　　月　　日

（宛先）新潟市長　中原　八一

（提案者）法人名

代表者

住　所

電話番号

担当者名

（裏面）

参加資格

本事業を的確に遂行する能力を有する法人で、かつ次の要件をすべて満たす法人とする。なお、資格要件を満たす法人複数が共同して提案を行うこともできるものとする。

（１）新潟市内に本店、支店又は活動拠点事業所を有するものであること。

（２）委託契約における受託者として、契約責任を果たす能力を持ち、財政的健全性を有していること。

（３）本事業の目的を理解し、仕様書に示した事業実施ができること。

（４）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。

（５）参加意思確認書及び提案書類提出時に、市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

（６）国税及び新潟市税に未納がないこと。

（７）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）

（８）役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。